

# 1 県経済の概要

経済成長率 名目：△3.2%（3年連続のマイナス成長）

● 県内総生産は（名目）	3兆6,025億円	（対前年度増加率	△3.2%）
● 県民所得は	2兆4,483億円	（同	△6.5%）

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、個人消費が減少し、宿泊・飲食サービス業をはじめとする幅広い産業分野で生産活動が低下するなど、企業収益の減少が見られた。

この結果、令和2年度の県内総生産は、名目で3兆6,025億円となり、経済成長率（県内総生産の前年度比）は3.2%減となり、3年連続のマイナス成長となった。

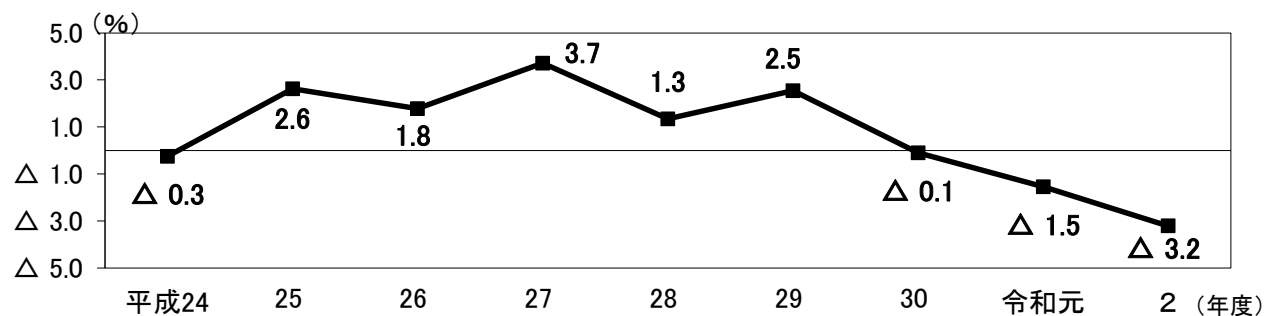
生産面を産業別にみると、第1次産業の総生産は、全ての産業（農業、林業及び水産業）で減少し、全体では1,799億円（同1.4%減）と2年ぶりの減少となった。

第2次産業は、大きなウエイトを占める製造業（同10.0%増）が増加し、全体では8,970億円（同4.7%増）と2年ぶりの増加となった。

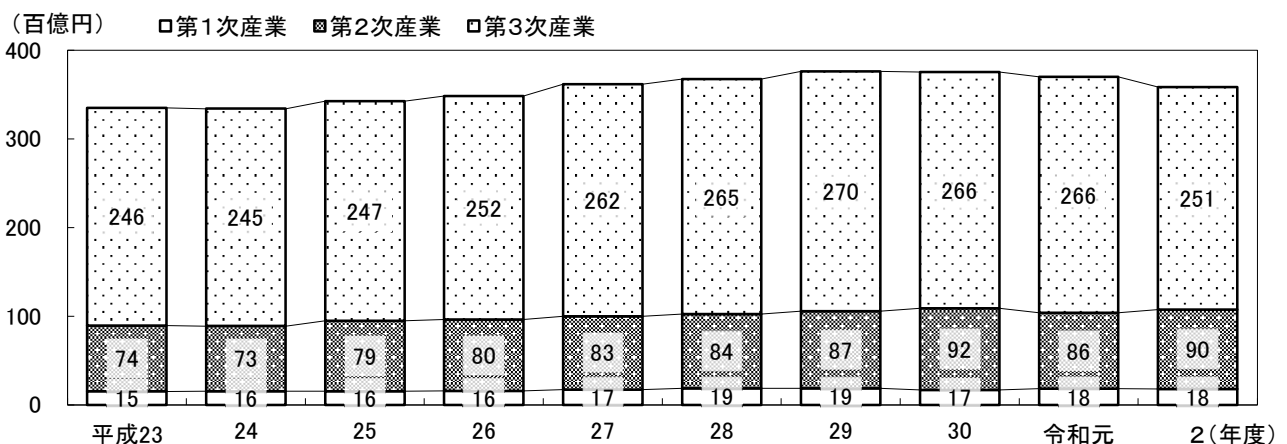
第3次産業は、情報通信業（同2.1%増）等が増加したものの、宿泊・飲食サービス業（同41.2%減）や運輸・郵便業（同17.9%減）等が減少し、全体では2兆5,075億円（同5.7%減）と3年連続の減少となった。

分配面では、雇用者報酬が増加したものの、財産所得及び企業所得が減少したことにより、県民所得は3年連続の減少となった。

図表－1 県の名目経済成長率の推移



図表－2 産業別県内総生産（名目）の推移



## 2 市町村経済の概要

### (1) 市町村の総生産の動き

市町村内総生産を市町村別にみると、8町村で増加し、18市町村で減少した。

市町村で総生産額の増加率が大きい上位3市町村は、高鍋町、新富町、諸塚村であり、増加の要因となった産業は、高鍋町、新富町は製造業、諸塚村は電気・ガス・水道・廃棄物処理業であった。

一方、総生産額の減少率が大きい上位3市町村は、椎葉村、延岡市、都農町であり、減少の要因となった産業は、椎葉村は建設業、延岡市と都農町は製造業であった。

図表－3 市町村内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	2年度
市町村計	3,780,431	3,721,858	3,602,456	-0.1	-1.5	-3.2	100.0	100.0	100.0	-3.2
市計	3,261,034	3,206,508	3,051,283	0.4	-1.7	-4.8	86.3	86.2	84.7	-4.2
町村計	519,397	515,350	551,173	-2.9	-0.8	7.0	13.7	13.8	15.3	1.0
宮崎市	1,408,437	1,384,642	1,325,277	-0.0	-1.7	-4.3	37.3	37.2	36.8	-1.6
都城市	665,395	665,187	630,864	0.6	-0.0	-5.2	17.6	17.9	17.5	-0.9
延岡市	448,105	440,278	411,211	3.7	-1.7	-6.6	11.9	11.8	11.4	-0.8
日南市	156,827	153,536	148,904	-3.8	-2.1	-3.0	4.1	4.1	4.1	-0.1
小林市	138,251	139,075	133,231	-0.9	0.6	-4.2	3.7	3.7	3.7	-0.2
日向市	240,796	222,625	209,259	-0.2	-7.5	-6.0	6.4	6.0	5.8	-0.4
串間市	48,825	49,808	47,443	-0.5	2.0	-4.7	1.3	1.3	1.3	-0.1
西都市	91,411	91,830	87,291	1.6	0.5	-4.9	2.4	2.5	2.4	-0.1
えびの市	62,988	59,525	57,803	-3.0	-5.5	-2.9	1.7	1.6	1.6	-0.0
三股町	50,194	50,170	48,273	-1.9	-0.0	-3.8	1.3	1.3	1.3	-0.1
高原町	23,851	25,657	24,437	-0.5	7.6	-4.8	0.6	0.7	0.7	-0.0
国富町	60,835	61,218	64,111	-10.6	0.6	4.7	1.6	1.6	1.8	0.1
綾町	22,150	21,165	22,358	-5.9	-4.4	5.6	0.6	0.6	0.6	0.0
高鍋町	75,295	67,818	106,756	8.7	-9.9	57.4	2.0	1.8	3.0	1.0
新富町	60,779	59,981	64,339	-4.9	-1.3	7.3	1.6	1.6	1.8	0.1
西米良村	7,951	7,216	7,244	11.8	-9.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0
木城町	12,916	16,447	16,006	-9.6	27.3	-2.7	0.3	0.4	0.4	-0.0
川南町	54,114	60,018	56,934	-10.7	10.9	-5.1	1.4	1.6	1.6	-0.1
都農町	24,467	23,957	22,489	-13.9	-2.1	-6.1	0.6	0.6	0.6	-0.0
門川町	39,369	39,479	37,698	0.0	0.3	-4.5	1.0	1.1	1.0	-0.0
諸塚村	6,249	5,507	5,893	2.3	-11.9	7.0	0.2	0.1	0.2	0.0
椎葉村	13,111	11,663	9,923	42.2	-11.0	-14.9	0.3	0.3	0.3	-0.0
美郷町	14,893	14,775	14,439	-3.6	-0.8	-2.3	0.4	0.4	0.4	-0.0
高千穂町	32,135	30,050	29,175	-1.2	-6.5	-2.9	0.9	0.8	0.8	-0.0
日之影町	10,994	9,992	10,248	-3.0	-9.1	2.6	0.3	0.3	0.3	0.0
五ヶ瀬町	10,093	10,236	10,850	-2.3	1.4	6.0	0.3	0.3	0.3	0.0
宮崎東諸県	1,491,422	1,467,026	1,411,746	-0.6	-1.6	-3.8	39.5	39.4	39.2	-1.5
日南・串間	205,651	203,345	196,347	-3.0	-1.1	-3.4	5.4	5.5	5.5	-0.2
都城北諸県	715,589	715,358	679,137	0.4	-0.0	-5.1	18.9	19.2	18.9	-1.0
西諸県	225,090	224,258	215,472	-1.4	-0.4	-3.9	6.0	6.0	6.0	-0.2
西都児湯	326,933	327,267	361,059	-2.0	0.1	10.3	8.6	8.8	10.0	0.9
宮崎県北部	815,746	784,605	738,696	2.3	-3.8	-5.9	21.6	21.1	20.5	-1.2

## (2) 市町村の産業別の動き

市町村内総生産を産業別にみると、第1次産業は、前年度と比べて13市町村で増加し、13市町村で減少となり、全体では1.4%減となった。高鍋町、日向市、門川町の順に増加率が大きく、串間市、西米良村、西都市の順に減少率が大きかった。

第2次産業は14市町村で増加し、12市町村で減少となり、全体では4.7%増となった。製造業は12市町村で減少し、椎葉村、高原町、都農町の順に減少率が大きかった。建設業は16市町村で減少し、川南町、日向市、椎葉村の順に減少率が大きかった。

第3次産業は諸塚村のみ増加し、25市町村で減少となり、全体では5.7%減となった。宿泊・飲食サービス業は全市町村で減少した（前年度比41.2%減）。

図表－4 市町村内総生産（名目）の産業別内訳（令和2年度）

	実数(百万円)				対前年度増加率(%)			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
市町村計	179,927	897,024	2,507,510	3,602,456	-1.4	4.7	-5.7	-3.2
市計	126,461	722,540	2,187,138	3,051,283	-2.6	-1.1	-6.0	-4.8
町村計	53,466	174,484	320,372	551,173	1.5	38.2	-3.8	7.0
宮崎市	16,100	182,932	1,120,076	1,325,277	-6.6	12.0	-6.4	-4.3
都城市	34,277	207,515	385,757	630,864	0.1	-4.8	-5.6	-5.2
延岡市	10,105	164,340	234,682	411,211	-7.3	-7.1	-6.0	-6.6
日南市	12,837	41,024	94,276	148,904	-4.0	5.8	-6.1	-3.0
小林市	17,523	19,165	95,834	133,231	0.4	-5.2	-4.7	-4.2
日向市	10,313	71,105	126,713	209,259	10.1	-6.9	-6.4	-6.0
串間市	7,325	6,185	33,705	47,443	-9.3	-4.8	-3.5	-4.7
西都市	10,022	19,569	57,272	87,291	-8.5	-5.0	-4.1	-4.9
えびの市	7,959	10,703	38,823	57,803	-2.5	8.2	-5.4	-2.9
三股町	2,216	9,740	36,081	48,273	5.4	-3.9	-4.1	-3.8
高原町	3,139	5,071	16,103	24,437	-2.5	-14.7	-1.4	-4.8
国富町	3,936	27,625	32,185	64,111	-3.7	18.1	-3.3	4.7
綾町	2,784	9,186	10,271	22,358	2.3	20.4	-3.9	5.6
高鍋町	4,064	52,957	49,302	106,756	13.9	336.0	-4.4	57.4
新富町	6,498	14,726	42,826	64,339	1.3	59.5	-2.6	7.3
西米良村	1,037	1,664	4,507	7,244	-9.3	22.4	-3.5	0.4
木城町	1,881	2,683	11,334	16,006	-2.9	11.2	-5.2	-2.7
川南町	10,524	18,744	27,286	56,934	0.9	-11.5	-2.3	-5.1
都農町	4,755	3,556	14,034	22,489	4.6	-27.1	-2.4	-6.1
門川町	2,307	11,412	23,788	37,698	8.2	-3.8	-5.7	-4.5
諸塚村	959	1,285	3,613	5,893	-0.9	18.0	5.9	7.0
椎葉村	1,405	2,540	5,918	9,923	1.1	-34.9	-5.9	-14.9
美郷町	3,214	2,009	9,137	14,439	3.6	9.9	-6.2	-2.3
高千穂町	2,502	3,334	23,194	29,175	-5.8	30.6	-6.0	-2.9
日之影町	962	4,091	5,140	10,248	-4.6	17.7	-5.6	2.6
五ヶ瀬町	1,282	3,861	5,653	10,850	1.0	20.9	-1.0	6.0
宮崎東諸県	22,820	219,743	1,162,533	1,411,746	-5.1	13.1	-6.3	-3.8
日南・串間	20,162	47,210	127,981	196,347	-6.0	4.3	-5.5	-3.4
都城北諸県	36,493	217,255	421,839	679,137	0.4	-4.8	-5.5	-5.1
西諸県	28,621	34,939	150,760	215,472	-0.7	-3.1	-4.5	-3.9
西都児湯	38,781	113,898	206,560	361,059	-0.6	58.6	-3.6	10.3
宮崎県北部	33,050	263,978	437,838	738,696	0.8	-6.1	-5.9	-5.9

(注) 合計には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、第1次～第3次産業の合算値とは一致しない。

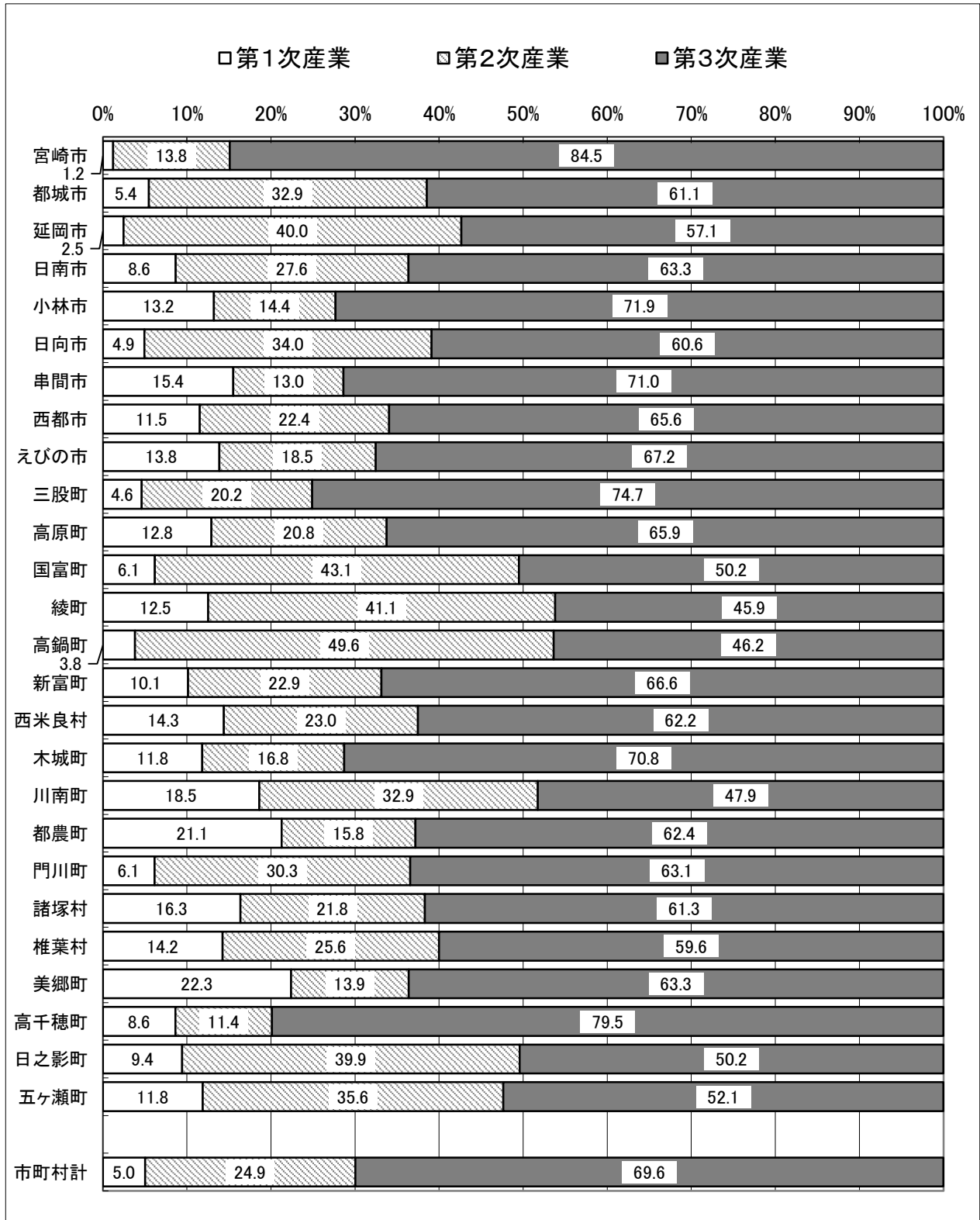
(3) 市町村の産業構造

各市町村の市町村内総生産における産業別の割合をみると、第1次産業の割合が高い上位3市町村は、美郷町、都農町、川南町である。

第2次産業の割合が高い上位3市町村は、高鍋町、国富町、綾町である。

第3次産業の割合が高い上位3市町村は、宮崎市、高千穂町、三股町である。

図表－5 市町村別産業構造



(4) 圏域別総生産の動き

①宮崎東諸県圏域 (圏域人口 426,671人 (令和2年10月1日現在))

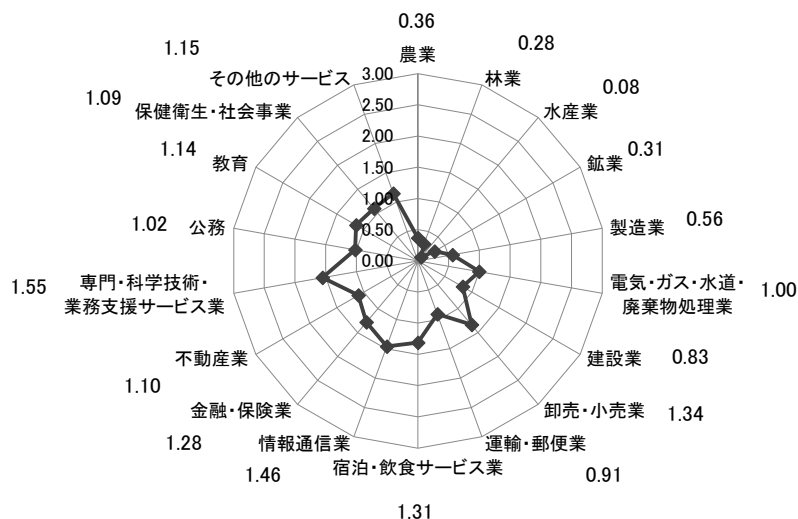
宮崎東諸県圏域の総生産額は、約1兆4,117億円(前年度比3.8%減)となり、3年連続の減少となった。

圏域の特徴として、総生産額が全圏域の中で最も大きく、特に第3次産業の全圏域に占める割合が約46%と最も大きい。中でも、宮崎市の総生産額は、圏域内総生産額の約94%、また県全体の市町村内総生産の約37%を占めている。

図表-6 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	域内総生産	1,491,422	1,467,026	1,411,746	-0.6	-1.6	-3.8	100.0	100.0	100.0	-0.6	-1.6	-3.8
宮崎東諸県	第1次産業	26,110	24,050	22,820	-6.3	-7.9	-5.1	1.8	1.6	1.6	-0.1	-0.1	-0.1
	第2次産業	212,294	194,317	219,743	2.4	-8.5	13.1	14.2	13.2	15.6	0.3	-1.2	1.7
	第3次産業	1,243,249	1,240,119	1,162,533	-1.1	-0.3	-6.3	83.4	84.5	82.3	-0.9	-0.2	-5.3
	農業	23,610	21,617	20,445	-7.4	-8.4	-5.4	1.6	1.5	1.4	-0.1	-0.1	-0.1
	林業	1,717	1,732	1,736	4.7	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	水産業	783	702	640	6.9	-10.4	-8.8	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
	鉱業	259	210	176	1.9	-18.9	-16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
	製造業	125,134	116,500	150,423	-3.8	-6.9	29.1	8.4	7.9	10.7	-0.3	-0.6	2.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	44,606	45,625	42,843	2.0	2.3	-6.1	3.0	3.1	3.0	0.1	0.1	-0.2
	建設業	86,901	77,607	69,144	12.8	-10.7	-10.9	5.8	5.3	4.9	0.7	-0.6	-0.6
	卸売・小売業	227,662	221,830	206,428	-0.3	-2.6	-6.9	15.3	15.1	14.6	-0.0	-0.4	-1.0
	運輸・郵便業	73,395	73,949	55,900	1.2	0.8	-24.4	4.9	5.0	4.0	0.1	0.0	-1.2
	宿泊・飲食サービス業	55,979	49,931	29,090	-2.8	-10.8	-41.7	3.8	3.4	2.1	-0.1	-0.4	-1.4
	情報通信業	66,338	63,602	64,211	0.5	-4.1	1.0	4.4	4.3	4.5	0.0	-0.2	0.0
	金融・保険業	59,226	64,242	56,743	-4.3	8.5	-11.7	4.0	4.4	4.0	-0.2	0.3	-0.5
	不動産業	144,824	144,539	143,313	-3.1	-0.2	-0.8	9.7	9.9	10.2	-0.3	-0.0	-0.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	130,835	129,023	125,547	0.7	-1.4	-2.7	8.8	8.8	8.9	0.1	-0.1	-0.2
公務	104,121	108,311	110,245	-5.4	4.0	1.8	7.0	7.4	7.8	-0.4	0.3	0.1	
教育	71,866	71,147	71,737	-1.4	-1.0	0.8	4.8	4.8	5.1	-0.1	-0.0	0.0	
保健衛生・社会事業	191,421	198,308	197,099	1.0	3.6	-0.6	12.8	13.5	14.0	0.1	0.5	-0.1	
その他のサービス	72,976	69,613	59,376	-2.0	-4.6	-14.7	4.9	4.7	4.2	-0.1	-0.2	-0.7	

図表-7 圏域内総生産の経済活動別特化係数



②日南・串間圏域（圏域人口 67,670 人（令和2年10月1日現在））

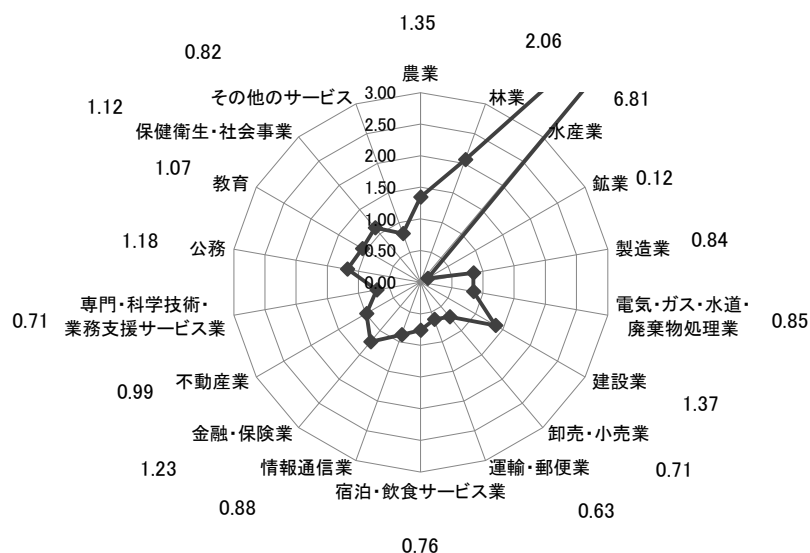
日南・串間圏域の総生産額は、約1,963億円（前年度比3.4%減）となり、4年連続の減少となった。

圏域の特徴として、水産業は、全圏域の水産業総生産額の約37%を占める。一方で、第3次産業の全圏域に占める割合が約5%と最も小さい。また、圏域内総生産額も全圏域の中で最も小さい。

図表－8 圏域内総生産の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
域内総生産	205,651	203,345	196,347	-3.0	-1.1	-3.4	100.0	100.0	100.0	-3.0	-1.1	-3.4
日南・串間												
第1次産業	21,634	21,448	20,162	-3.7	-0.9	-6.0	10.5	10.5	10.3	-0.4	-0.1	-0.6
第2次産業	46,983	45,260	47,210	-2.7	-3.7	4.3	22.8	22.3	24.0	-0.6	-0.8	1.0
第3次産業	135,599	135,387	127,981	-3.1	-0.2	-5.5	65.9	66.6	65.2	-2.1	-0.1	-3.6
農業	9,782	10,816	10,501	-7.0	10.6	-2.9	4.8	5.3	5.3	-0.3	0.5	-0.2
林業	2,229	2,152	1,751	9.1	-3.5	-18.6	1.1	1.1	0.9	0.1	-0.0	-0.2
水産業	9,623	8,481	7,910	-2.7	-11.9	-6.7	4.7	4.2	4.0	-0.1	-0.6	-0.3
鉱業	27	24	10	-22.6	-10.8	-59.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
製造業	31,700	31,519	31,384	-5.4	-0.6	-0.4	15.4	15.5	16.0	-0.9	-0.1	-0.1
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	5,797	5,743	5,071	-2.2	-0.9	-11.7	2.8	2.8	2.6	-0.1	-0.0	-0.3
建設業	15,256	13,717	15,816	3.5	-10.1	15.3	7.4	6.7	8.1	0.2	-0.7	1.0
卸売・小売業	17,032	16,528	15,333	-3.0	-3.0	-7.2	8.3	8.1	7.8	-0.2	-0.2	-0.6
運輸・郵便業	6,568	6,837	5,333	-9.1	4.1	-22.0	3.2	3.4	2.7	-0.3	0.1	-0.7
宿泊・飲食サービス業	4,902	4,180	2,341	-7.0	-14.7	-44.0	2.4	2.1	1.2	-0.2	-0.4	-0.9
情報通信業	5,508	5,194	5,418	0.3	-5.7	4.3	2.7	2.6	2.8	0.0	-0.2	0.1
金融・保険業	7,440	8,245	7,549	-1.4	10.8	-8.4	3.6	4.1	3.8	-0.1	0.4	-0.3
不動産業	18,070	17,933	17,928	-3.0	-0.8	-0.0	8.8	8.8	9.1	-0.3	-0.1	-0.0
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,365	8,173	7,934	-0.7	-2.3	-2.9	4.1	4.0	4.0	-0.0	-0.1	-0.1
公務	17,285	17,696	17,735	-7.0	2.4	0.2	8.4	8.7	9.0	-0.6	0.2	0.0
教育	9,457	9,464	9,330	-1.8	0.1	-1.4	4.6	4.7	4.8	-0.1	0.0	-0.1
保健衛生・社会事業	28,121	28,714	28,130	-0.4	2.1	-2.0	13.7	14.1	14.3	-0.1	0.3	-0.3
その他のサービス	7,054	6,680	5,878	-5.4	-5.3	-12.0	3.4	3.3	3.0	-0.2	-0.2	-0.4

図表－9 圏域内総生産の経済活動別特化係数



### ③都城北諸県圏域（圏域人口 186,231人（令和2年10月1日現在））

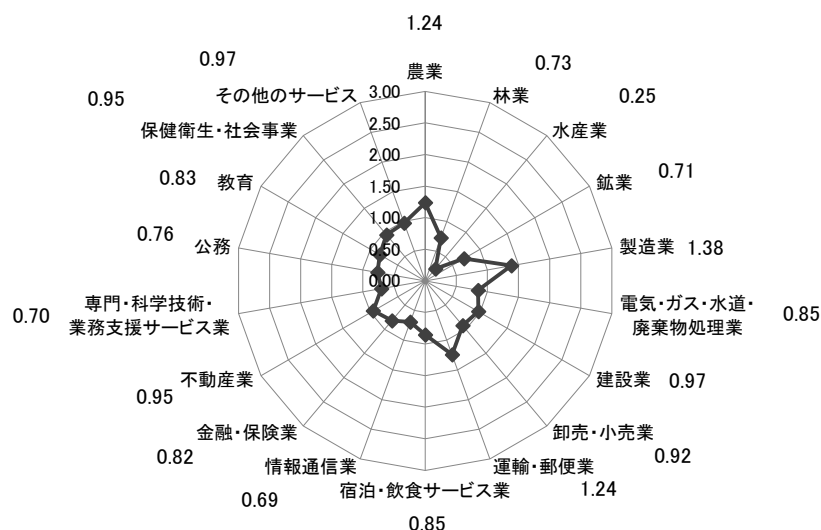
都城北諸県圏域の総生産額は、約6,791億円（前年度比5.1%減）となり、2年連続の減少となった。

圏域の特徴として、製造業は、全圏域の製造業総生産額の約26%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きい。また、農業は、全圏域の約23%を占め、西都児湯圏域に次いで大きい。

図表－10 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	域内総生産	715,589	715,358	679,137	0.4	-0.0	-5.1	100.0	100.0	100.0	0.4	-0.0	-5.1
都城北諸県	第1次産業	29,194	36,352	36,493	-16.6	24.5	0.4	4.1	5.1	5.4	-0.8	1.0	0.0
	第2次産業	234,503	228,128	217,255	6.4	-2.7	-4.8	32.8	31.9	32.0	2.0	-0.9	-1.5
	第3次産業	446,746	446,301	421,839	-1.3	-0.1	-5.5	62.4	62.4	62.1	-0.8	-0.1	-3.4
	農業	26,601	32,930	33,353	-17.0	23.8	1.3	3.7	4.6	4.9	-0.8	0.9	0.1
	林業	2,006	2,013	2,136	5.2	0.4	6.1	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	水産業	588	1,409	1,003	-44.5	139.5	-28.8	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.1
	鉱業	255	230	196	-22.0	-9.9	-14.8	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
	製造業	191,480	184,635	178,193	4.9	-3.6	-3.5	26.8	25.8	26.2	1.3	-1.0	-0.9
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	19,600	19,438	17,548	4.5	-0.8	-9.7	2.7	2.7	2.6	0.1	-0.0	-0.3
	建設業	42,768	43,263	38,866	13.8	1.2	-10.2	6.0	6.0	5.7	0.7	0.1	-0.6
	卸売・小売業	74,702	73,106	68,354	-1.0	-2.1	-6.5	10.4	10.2	10.1	-0.1	-0.2	-0.7
	運輸・郵便業	40,046	41,440	36,625	3.1	3.5	-11.6	5.6	5.8	5.4	0.2	0.2	-0.7
	宿泊・飲食サービス業	16,373	14,804	9,099	-1.8	-9.6	-38.5	2.3	2.1	1.3	-0.0	-0.2	-0.8
	情報通信業	15,005	14,308	14,701	0.8	-4.6	2.7	2.1	2.0	2.2	0.0	-0.1	0.1
	金融・保険業	17,579	19,204	17,445	-2.4	9.2	-9.2	2.5	2.7	2.6	-0.1	0.2	-0.2
	不動産業	58,757	59,158	59,279	-2.8	0.7	0.2	8.2	8.3	8.7	-0.2	0.1	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	29,973	28,763	27,270	-2.4	-4.0	-5.2	4.2	4.0	4.0	-0.1	-0.2	-0.2
	公務	38,825	39,689	39,719	-7.1	2.2	0.1	5.4	5.5	5.8	-0.4	0.1	0.0
	教育	25,204	25,124	25,136	-1.4	-0.3	0.0	3.5	3.5	3.7	-0.1	-0.0	0.0
	保健衛生・社会事業	82,191	83,759	82,497	-0.5	1.9	-1.5	11.5	11.7	12.1	-0.1	0.2	-0.2
その他のサービス	28,492	27,509	24,165	-1.5	-3.5	-12.2	4.0	3.8	3.6	-0.1	-0.1	-0.5	

図表－11 圏域内総生産の経済活動別特化係数



#### ④西諸県圏域（圏域人口 69,947人（令和2年10月1日現在））

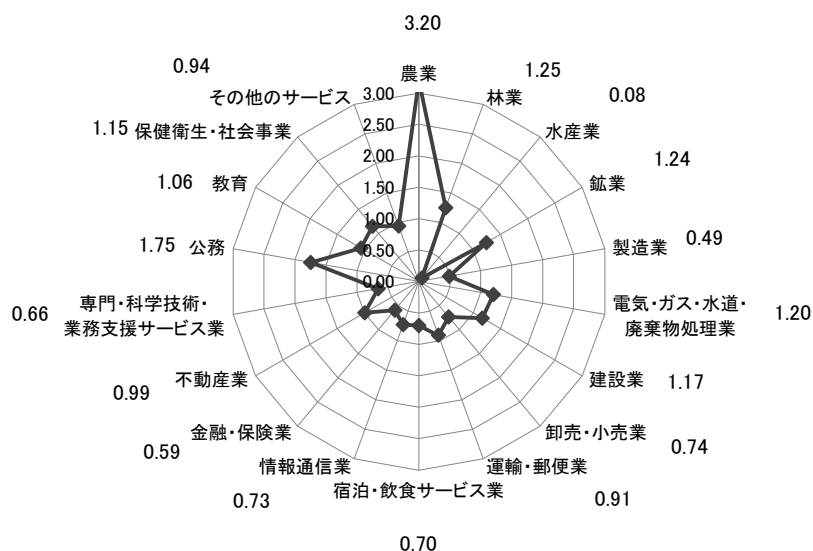
西諸県圏域の総生産額は、約2,155億円（前年度比3.9%減）となり、3年連続の減少となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が約4%と最も小さい。また、総生産額は日南・串間圏域に次いで2番目に小さい。

図表－12 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	域内総生産	225,090	224,258	215,472	-1.4	-0.4	-3.9	100.0	100.0	100.0	-1.4	-0.4	-3.9
西諸県	第1次産業	24,161	28,834	28,621	-11.6	19.3	-0.7	10.7	12.9	13.3	-1.4	2.1	-0.1
	第2次産業	41,923	36,063	34,939	10.7	-14.0	-3.1	18.6	16.1	16.2	1.8	-2.6	-0.5
	第3次産業	157,350	157,906	150,760	-2.7	0.4	-4.5	69.9	70.4	70.0	-1.9	0.2	-3.2
	農業	22,497	27,291	27,360	-13.0	21.3	0.3	10.0	12.2	12.7	-1.5	2.1	0.0
	林業	1,584	1,460	1,163	13.2	-7.8	-20.4	0.7	0.7	0.5	0.1	-0.1	-0.1
	水産業	80	82	98	13.8	3.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	98	132	108	15.8	34.4	-17.9	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0
	製造業	25,465	22,875	19,989	13.4	-10.2	-12.6	11.3	10.2	9.3	1.3	-1.2	-1.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	8,194	8,311	7,899	1.8	1.4	-5.0	3.6	3.7	3.7	0.1	0.1	-0.2
	建設業	16,360	13,056	14,841	6.7	-20.2	13.7	7.3	5.8	6.9	0.4	-1.5	0.8
	卸売・小売業	19,171	18,649	17,356	-3.1	-2.7	-6.9	8.5	8.3	8.1	-0.3	-0.2	-0.6
	運輸・郵便業	9,737	10,245	8,518	4.2	5.2	-16.9	4.3	4.6	4.0	0.2	0.2	-0.8
	宿泊・飲食サービス業	4,940	4,310	2,381	-4.5	-12.8	-44.8	2.2	1.9	1.1	-0.1	-0.3	-0.9
	情報通信業	4,773	4,625	4,898	-13.1	-3.1	5.9	2.1	2.1	2.3	-0.3	-0.1	0.1
	金融・保険業	4,458	4,647	4,000	-5.5	4.2	-13.9	2.0	2.1	1.9	-0.1	0.1	-0.3
	不動産業	19,673	19,646	19,657	-4.2	-0.1	0.1	8.7	8.8	9.1	-0.4	-0.0	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,816	8,473	8,120	-2.3	-3.9	-4.2	3.9	3.8	3.8	-0.1	-0.2	-0.2
	公務	27,575	28,496	28,823	-6.1	3.3	1.1	12.3	12.7	13.4	-0.8	0.4	0.1
	教育	10,070	10,138	10,193	-0.6	0.7	0.5	4.5	4.5	4.7	-0.0	0.0	0.0
	保健衛生・社会事業	31,265	32,014	31,513	-0.2	2.4	-1.6	13.9	14.3	14.6	-0.0	0.3	-0.2
その他のサービス	8,679	8,350	7,400	-2.1	-3.8	-11.4	3.9	3.7	3.4	-0.1	-0.1	-0.4	

図表－13 圏域内総生産の経済活動別特化係数





⑤西都児湯圏域（圏域人口 96,091 人（令和2年10月1日現在））

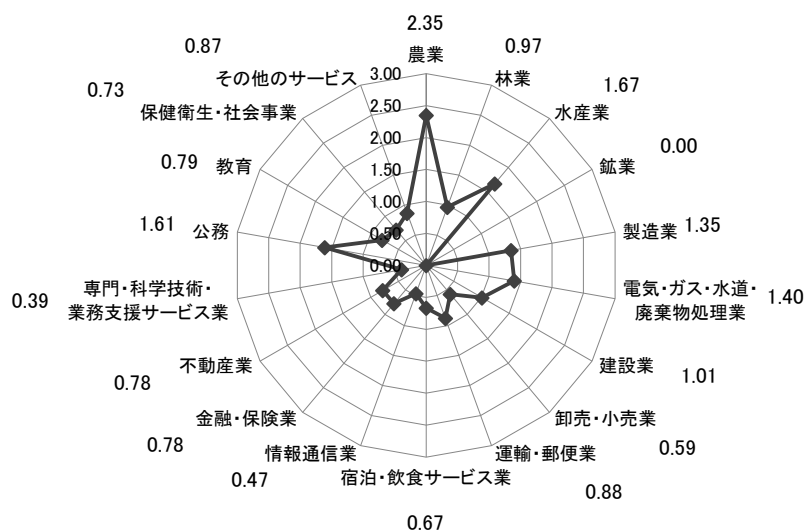
西都児湯圏域の総生産額は、約 3,611 億円（前年度比 10.3%増）となり、2年連続の増加となった。

圏域の特徴として、第1次産業の全圏域に占める割合が約 22%と最も大きい。中でも、農業は全圏域に占める割合が約 24%と最も大きい。

図表－14 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	域内総生産	326,933	327,267	361,059	-2.0	0.1	10.3	100.0	100.0	100.0	-2.0	0.1	10.3
西都児湯	第1次産業	38,304	38,996	38,781	-9.3	1.8	-0.6	11.7	11.9	10.7	-1.2	0.2	-0.1
	第2次産業	74,389	71,803	113,898	-0.2	-3.5	58.6	22.8	21.9	31.5	-0.0	-0.8	12.9
	第3次産業	211,558	214,203	206,560	-1.4	1.3	-3.6	64.7	65.5	57.2	-0.9	0.8	-2.3
	農業	33,169	34,190	33,702	-10.8	3.1	-1.4	10.1	10.4	9.3	-1.2	0.3	-0.1
	林業	1,705	1,793	1,514	1.7	5.2	-15.6	0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	-0.1
	水産業	3,430	3,014	3,565	2.1	-12.1	18.3	1.0	0.9	1.0	0.0	-0.1	0.2
	鉱業	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	45,201	46,420	92,414	-5.4	2.7	99.1	13.8	14.2	25.6	-0.8	0.4	14.1
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	15,758	16,456	15,391	9.7	4.4	-6.5	4.8	5.0	4.3	0.4	0.2	-0.3
	建設業	29,188	25,383	21,484	9.2	-13.0	-15.4	8.9	7.8	6.0	0.7	-1.2	-1.2
	卸売・小売業	25,362	24,849	23,273	-1.9	-2.0	-6.3	7.8	7.6	6.4	-0.1	-0.2	-0.5
	運輸・郵便業	15,214	16,211	13,780	4.2	6.5	-15.0	4.7	5.0	3.8	0.2	0.3	-0.7
	宿泊・飲食サービス業	6,742	6,092	3,794	-2.0	-9.6	-37.7	2.1	1.9	1.1	-0.0	-0.2	-0.7
	情報通信業	5,280	5,062	5,276	1.3	-4.1	4.2	1.6	1.5	1.5	0.0	-0.1	0.1
	金融・保険業	8,440	9,256	8,815	1.1	9.7	-4.8	2.6	2.8	2.4	0.0	0.2	-0.1
	不動産業	24,496	24,470	25,957	-3.5	-0.1	6.1	7.5	7.5	7.2	-0.3	-0.0	0.5
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,901	8,502	8,054	-3.0	-4.5	-5.3	2.7	2.6	2.2	-0.1	-0.1	-0.1
	公務	42,777	44,144	44,588	-6.2	3.2	1.0	13.1	13.5	12.3	-0.8	0.4	0.1
	教育	13,387	13,216	12,751	-0.3	-1.3	-3.5	4.1	4.0	3.5	-0.0	-0.1	-0.1
	保健衛生・社会事業	32,480	33,437	33,446	0.0	2.9	0.0	9.9	10.2	9.3	0.0	0.3	0.0
その他のサービス	12,721	12,509	11,434	-3.5	-1.7	-8.6	3.9	3.8	3.2	-0.1	-0.1	-0.3	

図表－15 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑥宮崎県北部圏域 (圏域人口 222,966人(令和2年10月1日現在))

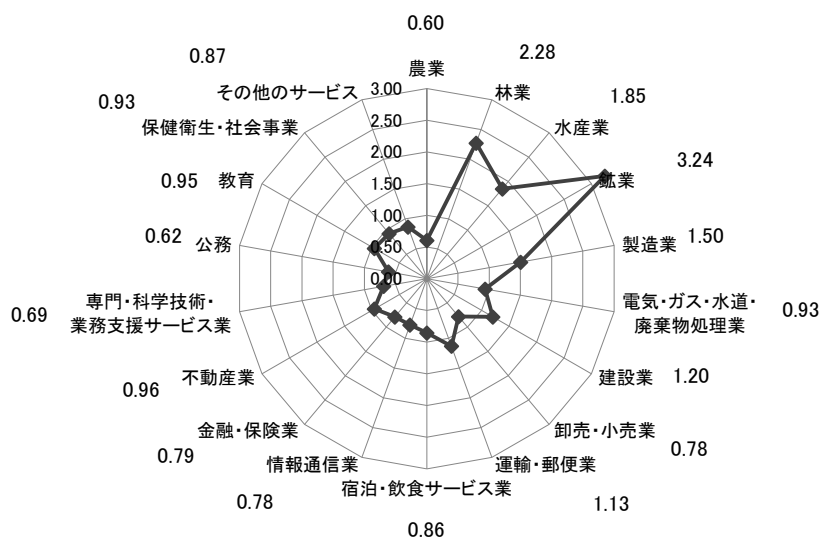
宮崎県北部圏域の総生産額は、約7,387億円(前年度比5.9%減)となり、2年連続の減少となった。

圏域の特徴として、総生産額の全圏域に占める割合が、林業が約47%、鉱業が約67%、製造業が約31%とそれぞれ最も大きい。

図表-16 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	域内総生産	815,746	784,605	738,696	2.3	-3.8	-5.9	100.0	100.0	100.0	2.3	-3.8	-5.9
宮崎県北部	第1次産業	30,516	32,798	33,050	-8.0	7.5	0.8	3.7	4.2	4.5	-0.3	0.3	0.0
	第2次産業	310,852	281,197	263,978	10.6	-9.5	-6.1	38.1	35.8	35.7	3.7	-3.6	-2.2
	第3次産業	468,420	465,479	437,838	-2.1	-0.6	-5.9	57.4	59.3	59.3	-1.2	-0.4	-3.5
	農業	15,024	17,426	17,681	-12.4	16.0	1.5	1.8	2.2	2.4	-0.3	0.3	0.0
	林業	7,474	7,523	7,276	-4.2	0.7	-3.3	0.9	1.0	1.0	-0.0	0.0	-0.0
	水産業	8,019	7,849	8,093	-2.3	-2.1	3.1	1.0	1.0	1.1	-0.0	-0.0	0.0
	鉱業	961	932	970	-1.9	-3.1	4.1	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.0
	製造業	248,444	219,048	210,583	7.5	-11.8	-3.9	30.5	27.9	28.5	2.2	-3.6	-1.1
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	24,516	23,057	21,017	-1.6	-6.0	-8.8	3.0	2.9	2.8	-0.0	-0.2	-0.3
	建設業	61,446	61,217	52,425	25.5	-0.4	-14.4	7.5	7.8	7.1	1.6	-0.0	-1.1
	卸売・小売業	69,089	67,577	63,208	-1.8	-2.2	-6.5	8.5	8.6	8.6	-0.2	-0.2	-0.6
	運輸・郵便業	39,797	41,964	36,379	3.6	5.4	-13.3	4.9	5.3	4.9	0.2	0.3	-0.7
	宿泊・飲食サービス業	19,210	16,968	9,952	-3.9	-11.7	-41.4	2.4	2.2	1.3	-0.1	-0.3	-0.9
	情報通信業	18,387	17,367	17,918	0.5	-5.5	3.2	2.3	2.2	2.4	0.0	-0.1	0.1
	金融・保険業	19,520	20,546	18,163	-4.6	5.3	-11.6	2.4	2.6	2.5	-0.1	0.1	-0.3
	不動産業	64,936	64,869	64,994	-3.2	-0.1	0.2	8.0	8.3	8.8	-0.3	-0.0	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	31,726	30,484	29,198	-2.7	-3.9	-4.2	3.9	3.9	4.0	-0.1	-0.2	-0.2
	公務	34,929	35,268	34,862	-8.2	1.0	-1.2	4.3	4.5	4.7	-0.4	0.0	-0.1
	教育	32,398	32,438	31,385	-0.7	0.1	-3.2	4.0	4.1	4.2	-0.0	0.0	-0.1
	保健衛生・社会事業	86,955	88,820	87,317	-0.4	2.1	-1.7	10.7	11.3	11.8	-0.0	0.2	-0.2
その他のサービス	26,956	26,118	23,447	-4.3	-3.1	-10.2	3.3	3.3	3.2	-0.2	-0.1	-0.3	

図表-17 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(5) 圏域別就業者1人当たりの総生産

就業者1人当たりの県内総生産について、圏域別にみると、西都児湯圏域が約710万円で最も高く、前年度と比較して全圏域で唯一増加した。

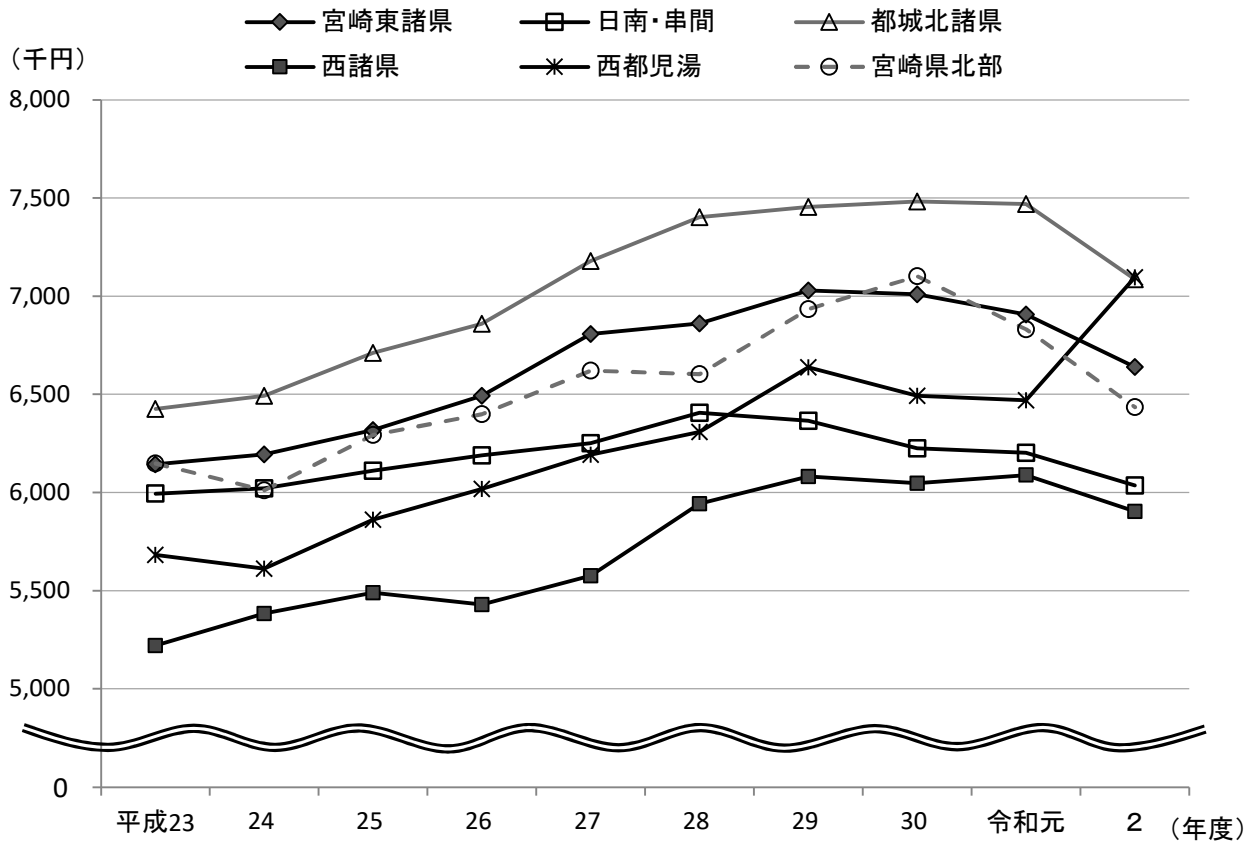
また、県平均を100とした圏域別総生産水準は、西都児湯圏域(107.0)が最も高く、次いで都城北諸県圏域(106.8)、宮崎東諸県圏域(100.1)となっている。

図表-18 圏域別就業者1人当たりの総生産

	就業者1人当たり総生産(千円)			増加率(%)			総生産水準(県平均=100)		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
市町村計	6,950	6,852	6,632	0.1	-1.4	-3.2	100.0	100.0	100.0
市計	7,074	6,966	6,632	0.6	-1.5	-4.8	101.8	101.7	100.0
町村計	6,262	6,215	6,630	-2.7	-0.7	6.7	90.1	90.7	100.0
宮崎東諸県	7,009	6,907	6,639	-0.3	-1.4	-3.9	100.8	100.8	100.1
日南・串間	6,224	6,202	6,035	-2.2	-0.4	-2.7	89.6	90.5	91.0
都城北諸県	7,483	7,470	7,086	0.4	-0.2	-5.1	107.7	109.0	106.8
西諸県	6,047	6,089	5,904	-0.6	0.7	-3.0	87.0	88.9	89.0
西都児湯	6,492	6,470	7,096	-2.2	-0.3	9.7	93.4	94.4	107.0
宮崎県北部	7,102	6,831	6,435	2.4	-3.8	-5.8	102.2	99.7	97.0

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表-19 圏域別就業者1人当たりの総生産の推移



## (6) 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」としてⅡ統計表（154 ページ～155 ページ）に掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態との乖離が懸念される。